

平成 15年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 14年 11月 19日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4182

本社所在都道府県

(URL <http://www.mgc.co.jp/>)

東京都

代表者名 役職名 取締役社長 氏名 小高 英紀

問合せ先責任者 役職名 広報IR部長 氏名 畑 仁

TEL (03) 3283 - 5041

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	149,592	7.6	△ 151	-	△ 972	-
13年 9月中間期	139,092	△ 10.8	△ 3,839	-	△ 365	-
14年 3月期	275,709		△ 6,786		△ 3,775	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	△ 1,008	-	△ 2 . 13		-	
13年 9月中間期	1,096	△ 46.8	2 . 27		-	
14年 3月期	△ 4,234		△ 8 . 79		-	

(注)①持分法投資損益 14年9月中間期 1,270 百万円 13年9月中間期 5,203 百万円 14年3月期 6,603 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 474,172,622株 13年9月中間期 483,476,650株 14年3月期 481,821,996株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	463,082		166,860		36.0		355 . 02	
13年 9月中間期	467,237		180,345		38.6		373 . 02	
14年 3月期	466,762		174,742		37.4		367 . 69	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 470,005,917株 13年9月中間期 483,478,031株 14年3月期 475,247,107株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	12,611		△ 13,933		572		28,212	
13年 9月中間期	4,780		2,148		△ 8,211		30,364	
14年 3月期	13,718		△ 15,396		△ 2,596		28,188	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	306,000		2,500		2,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 26銭

営業利益(通期) 2,300百万円

*業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び、子会社 70 社、関連会社 43 社により構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

「化学品」 メタノール、アンモニア、尿素、キシレン異性体及びその誘導品、過酸化水素、多価アルコール類、水加ヒド
ラジン等工業薬品の製造・販売を行っております。

主な関係会社	日本ヒドラジン工業株 菱江化学株 ミツビシガスケミカルメカ,INC. フドー株 日本・サウジアラビアメタノール株 ※1 エムアルエム トリック CO.,INC. ※1	永和化成工業株 菱陽商事株 P.T.ペロクシダ インドネシア プラタマ 東名化学株 エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株 ※1	エーアンドシー株 ミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD. 共同過酸化水素株 水島アロマ株 ※1 メタノール デ オリエンテ,メー, S.A. ※1 その他 24 社
--------	--	---	---

「機能製品」 エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、電子工業用薬品類、脱酸素剤
「エージェレス」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社	日本サーキット工業株 三永純化株 東洋化学株 フォトクリスタル株 日本ユピカ株 ※1	エレクトロテクノ株 エムジーシーピュアケミカルズメカ,INC. 富士化成株 米沢ダイヤエレクトロニクス株 三菱エンジニアリングプラスチック株 ※1	株ダイヤテック タイボリアセタール CO.,LTD. 株東京商会 株JSP ※1 韓国エンジニアリングプラスチック株 ※1 その他 23 社
--------	--	---	---

「その他」 各種高純度ガス発生装置、冷凍・空調機器、温熱体(使い捨てカイロ)等の製造・販売及びサービス業務等を行
っております。

主な関係会社	日本パイオニクス株 菱和エンタープライズ株 国華産業株	木江ターミナル株 ジャパンケミカルトランスポート株 株東邦アーステック ※1	海洋運輸株 菱和興産株 その他 27 社
--------	-----------------------------------	--	----------------------------

無印:連結子会社

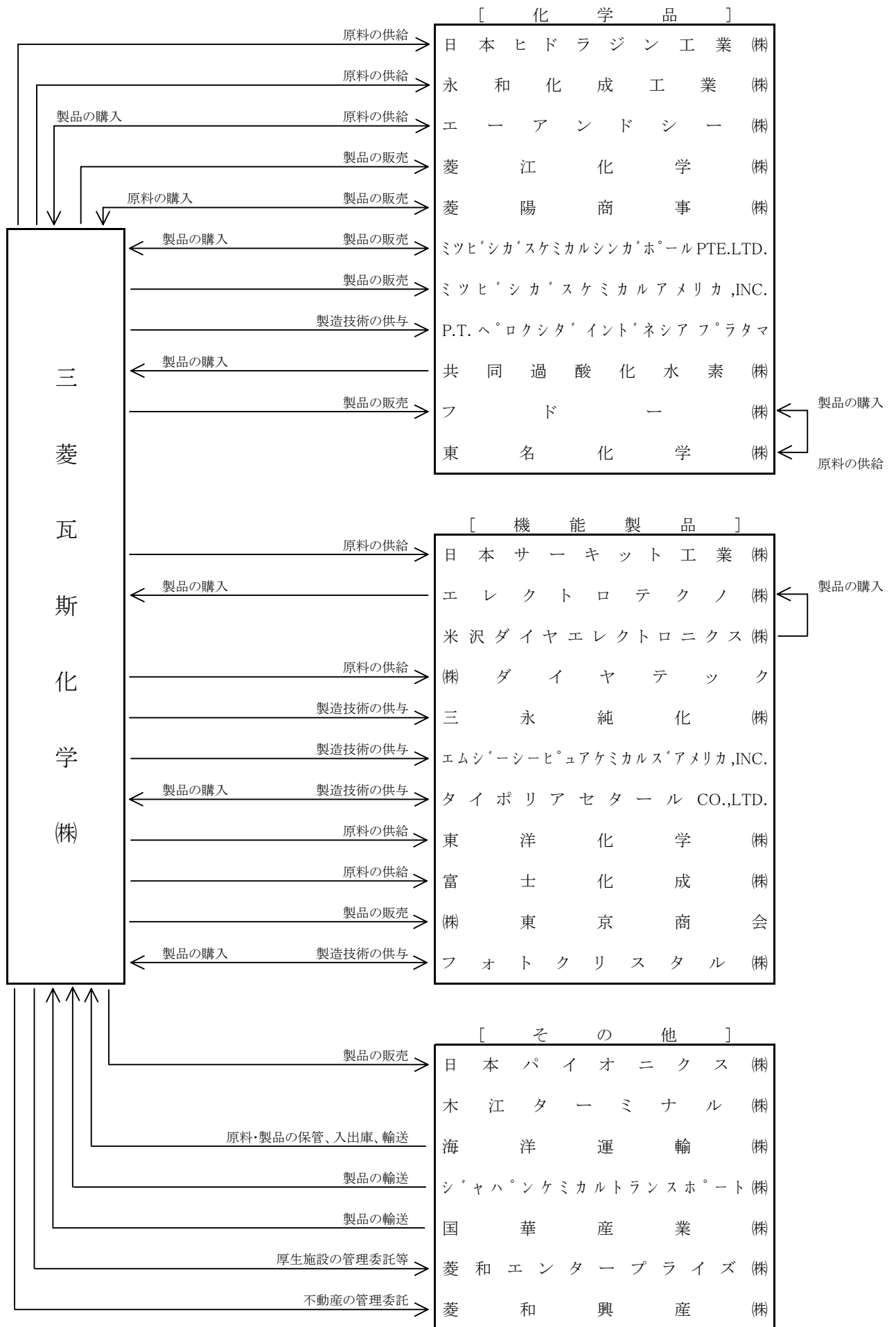
※1 :持分法適用関連会社

注1. フドー株は東京証券取引所第 2 部、大阪証券取引所第 2 部に上場しております。

注2. 株JSPは東京証券取引所第 2 部に上場しております。

注3. 日本ユピカ株は日本証券業協会に店頭登録しております。

上記の企業集団の状況について当社と連結子会社との事業系統図を示すと次頁のとおりであります。



2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という経営理念のもと、「特色ある優良化学会社」であることを目指しています。常に時代が求める「新しい価値の創造」に取り組み、顧客・株主・地域社会など、それぞれのステークホルダーの信頼と満足を高めることで、グループ全体の企業価値を極大化することに努めてまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の動向、経営環境、将来の事業展開などを総合的に勘案し、株主各位への配当と内部留保を決定することにしております。

内部留保金につきましては、コア事業の強化、新製品・新技術の開発、財務体質の強化など、経営基盤の強化・拡充に役立つこととし、株主各位の長期的な利益の確保を図っていく所存です。

(3)中期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社は平成12年度を初年度とする中期経営計画「MGC 進化21」を推進中であり、本年度がその最終年度にあたります。

本中期経営計画では、計画期間中を新たな飛躍へ向けての「経営刷新期間」と位置付け、

- 1)事業と経営資源の「選択と集中」
- 2)資産効率向上による健全な財務体質の構築
- 3)新経営管理体制の構築と実効を伴う実践

という3つの基本方針を掲げ、MGCグループのROA(総資産当期利益率)向上を目指し、資産効率を重視する経営を行ってまいりました。

しかし、世界的IT不況など事業環境の予測を超えた大幅な変化もあって、当初予定した成果が十分得られていない計画もあり、誠に遺憾ながら、最終年度の業績は当初掲げた目標を下回る見込みとなっております。

「MGC 進化21」は本年度が最終年度にあたることから、当社では現在、来年度を初年度とする次期中期経営計画を策定中です。「MGC 進化21」における計画と実績の乖離を精査し、現在の厳しい経営環境を踏まえたうえで、抜本的な収益構造改善に繋げる戦略を策定する所存であります。

(4)対処すべき課題

当社では「MGC 進化21」の期間中、「特色ある優良化学会社」実現に向け全社一丸となって経営体質の強化・事業構造の改善を推進してきました。「選択と集中」による競争優位事業の強化・拡大や不採算事業の整理・縮小など、着実に成果を上げているものもありますが、予想外の厳しい経済環境の中、当社業績は低迷を続けており、事業構造の改善は未だ途上にあると受け止めております。

事業構造改革や合理化の徹底など、企業体質強化へ向けた取り組みはこれまでも着実に実行してきていますが、今後はこれまで以上に速度を速め、深度を深めて、その成果として確実に業績を回復させることが最大の経営課題と考えております。

(5)経営管理組織の整備等

社内カンパニー制下におけるコーポレート部門の機能強化と効率化を図るため、本年10月コーポレート部門の組織再編を行いました。今回の組織再編ではコーポレートの機能を“経営サポート機能”と“事業サポート機能”に切り分け、主として“事業サポート機能”を担う組織については“業務センター”として組織再編しました。

“業務センター”にはシェアード・サービスの概念を導入し、複数の場所・部門に存在する共通的な業務を標準化して1ヶ所に集中化させるとともに、業務の定量把握を行い市場原理を導入することでコストダウンを実現していきます。将来的には関係会社の共通業務を標準化・集約し、グループ全体で管理間接部門の効率化を目指していきます。

また、コンプライアンスの徹底・体制強化を図り、従来の職制による機能を補い、問題発生への事前の対応に万全を期すとともに、万一問題が発生した場合速やかに対処するために、本年10月「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。

(6) 環境と安全への取り組み

当社は「持続可能な開発」の原則に基づいた事業活動と環境安全活動を行う事で、地球環境の保護と社会からの信頼向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、期初において米国やアジア向けの輸出の拡大により若干の回復の兆しが見えましたが、米国経済の減速や不良債権処理問題から来る金融不安などの要因により、民間設備投資や個人消費の回復を見ることなく低調に推移しました。

化学工業におきましては、石油化学製品の輸出が比較的好調であったものの、全体としてはナフサ・原油価格の高止まりやIT関連産業における需要回復の遅れ、更には安価な輸入品の攻勢もあり、引き続き厳しい経営環境が続きました。

当社グループではこのような状況のもと、「選択と集中」の徹底による競争優位事業の強化・拡大、提携・合弁も含めた競争力強化策を推進するとともに、引き続き固定費の削減等の諸施策を通して収益改善に努めてまいりました。しかしながら、当上半期の連結業績につきましては、売上高は前年同期比で **104 億 9 千万円** 増加し **1,495 億 9 千万円** となったものの、経常損益は前年同期比で **6 億 0 千万円** 悪化し **9 億 7 千万円** の損失、中間純損益は前年同期比で **21 億 0 千万円** 悪化し **10 億 0 千万円** の損失となりました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高は前年同期比で **37 億 0 千万円** 増加し **1,029 億 2 千万円**、経常損益は前年同期比で **9 億 8 千万円** 悪化し **25 億 9 千万円** の損失、中間純損益は前年同期比で **15 億 8 千万円** 悪化し **18 億 3 千万円** の損失となりました。

中間配当金につきましては、上記業績ならびに先行き不透明な経済環境を勘案し、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただきます。

セグメント別の業績

[化学品事業]

メタノール・アンモニア系製品群では、メタノールは国内販売、輸出ともに販売数量を伸ばしましたが、国際市況の回復が夏場まで遅れたため、売上高は減少しました。ホルマリンは、国内需要が減少する中で販売数量を維持しましたが、売上高は減少しました。アンモニア・尿素は事業の合理化に伴い販売数量が減少し、売上高は減少しました。アミン系製品は、中国向け輸出等が伸ばしたものの、海外メーカーとの競合により販売価格が下落し、売上高は若干減少しました。メタクリル酸系製品は、アクリル板用途やアクリル系塗料用途の需要が堅調で販売数量、売上高ともに増加しました。多価アルコール類は、新規用途向けの販売とアジアへの輸出が好調で売上高は増加しました。

キシレン系製品群では、メタキシレンおよびその誘導品ともに堅調に推移し、特に **MX** ナイロンはボトル用途の海外需要が旺盛で販売数量、売上高ともに大きく増加しました。その他の特殊芳香族製品も、米国や欧州の需要家の在庫調整が一巡したことから、売上高は増加しました。パラキシレンの売上高は減少しましたが、その誘導品である高純度テレフタル酸は、市況の上昇と中国向け輸出の好調により、売上高は大幅に増加しました。無水フタル酸は、国内需要の不振を輸出が補い販売数量は増加しましたが、主用途である可塑剤向けの価格が下落したため、売上高は減少しました。

工業薬品類では、過酸化水素は紙・パルプの漂白向け需要が堅調で売上高は増加しました。ハイドロサルファイトは国内需要が低迷し、販売数量、売上高ともに減少しました。過硫酸塩類はIT関連分野の需要は低迷しましたが、樹脂用途の販売が堅調で売上高は横這いで推移しました。水加ヒドラジンは発泡剤用途、農医薬用途等の需要が低迷し売上高は減少しました。

以上の結果、化学品事業の当上半期の売上高は、前年同期比で **28 億 3 千万円** 増加し **842 億 0 千万円**、営業利益は前年同期比で **26 億 7 千万円** 改善し **5 億 5 千万円** となりました。

[機能製品事業]

エンジニアリングプラスチックは、世界的な生産能力の増加を背景にした販売競争の激化から販売価格が下落しましたが、自動車向け需要の堅調と電気・電子向け需要の緩やかな回復を受けて販売数量が増加したため、売上高は増加しました。

プリント配線板用材料は、通信基幹設備向けの需要は依然として低迷しているものの、半導体パッケージ向け需要の回復がみられ、売上高は増加しました。

電子工業用薬品類は、主な需要先である半導体業界および液晶メーカー等の設備稼働率が改善されたことから販売数量は増加しましたが、販売価格が下落し、売上高は若干の増加にとどまりました。

情報機能材料では北米を中心とした通信事業者の投資抑制の影響を受けて、磁性ガーネット単結晶は低調に推移しました。なお、当上半期から光波長多重伝送装置(WDM)の販売を開始いたしました。

レンズモノマーは、高性能メガネレンズ市場が低迷し、販売数量、売上高ともに減少しました。

食品の鮮度保持等に使用される脱酸素剤「エージレス®」は、食に対する安全意識の高まりを背景に需要が伸び、売上高は増加しました。

以上の結果、機能製品事業は前期から続くIT関連需要の低迷により依然として厳しい事業環境にありましたが、一部製品に対する需要の回復も僅かながらみられ、機能製品事業の当上半期の売上高は、前年同期比で**32億6千万円増加し527億3千万円**、営業損益は前年同期比で**13億0千万円改善し9億7千万円の損失**となりました。

[その他の事業]

技術販売は、IT関連産業の設備投資が低調であったことからメタノール法水素ガス製造技術等の販売件数が減少し、売上高は減少しました。

地熱事業の蒸気販売は横這いで推移しました。

ガス精製・除外装置は、半導体向け用途の需要が低迷し、売上高は減少しました。

当上半期より連結子会社となったフドー(株)の冷凍・空調機器事業及び前下半期から連結子会社となった国華産業(株)の海上運送事業が新たに加わったことにより売上高が増加しました。

以上の結果、その他の事業の当上半期の売上高は、前年同期比で**44億0千万円増加し126億4千万円**、営業利益は前年同期比で**2億3千万円悪化し4千万円**となりました。

(2)財務状態

当上半期末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、連結追加による期首現金及び現金同等物の増加額を含め前期末より**2千万増加し282億1千万円**となりました。

1)営業活動によるキャッシュ・フロー

当上半期における営業活動による資金の増加は**126億1千万円**であり、前上半期に比べ**78億3千万円**増加しました。増加の主な要因は、営業収益が改善したことのほか、たな卸資産の減少、法人税等の支出が減少したこと等によるものです。

2)投資活動によるキャッシュ・フロー

当上半期における投資活動による資金の減少は**139億3千万円**であり、前上半期に比べ**160億8千万円**の支出増加となりました。増加の主な要因は、合成樹脂製造設備増強を中心とした設備支出が増加したこと、前上半期に固定資産の売却収入が多額にあったこと等によるものです。

3)財務活動によるキャッシュ・フロー

当上半期における財務活動による資金の増加は**5億7千万円**であり、前上半期に比べ**87億8千万円**増加しました。増加の主な要因は、自己株式の取得による支出がありましたが、前上半期に社債の償還があったことによるものです。

(3) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、不良債権処理の加速による経済への影響、不安定な国際政治情勢、米国経済の更なる減速懸念などにより、先行きの不透明感がますます強くなっております。

以上のような状況認識に基づき、当社といたしましては中期経営計画「MGC進化21」の基本方針に沿った諸施策を更に積極的に進め、業績改善ならびに安定的な収益基盤の確立に向けて更なる努力をしまいる所存です。

通期の連結業績につきましては、売上高 **3,060** 億円、経常利益 **25** 億円、当期純利益 **20** 億円を見込んでおります。

また、通期の当社単独の業績につきましては、売上高 **2,080** 億円、経常損失 **5** 億円、当期純利益 **3** 億円を見込んでおります。

なお、下半期の対米為替レート予想は **120** 円/US\$としております。

期末配当金につきましては **1** 株当たり **3** 円の予定とさせていただきます。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 H14.9.30現在	前中間期 H13.9.30現在	前期 H14.3.31現在	科 目	当中間期 H14.9.30現在	前中間期 H13.9.30現在	前期 H14.3.31現在
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	(175,531)	(189,424)	(176,949)	流 動 負 債	(188,074)	(166,823)	(175,349)
現金及び預金	23,348	25,905	20,864	支払手形及び買掛金	58,430	60,695	53,886
受取手形及び売掛金	81,474	89,771	81,776	短期借入金	86,279	79,316	82,733
有 価 証 券	8,174	5,335	5,848	1年内償還社債	21,000	1,428	11,000
たな卸資産	50,498	56,835	50,063	未払費用	8,672	9,808	9,352
繰延税金資産	4,959	3,633	5,977	賞与引当金	3,690	4,102	3,757
そ の 他	7,399	8,343	13,143	未払法人税等	810	789	816
貸倒引当金	△ 323	△ 401	△ 724	繰延税金負債	34	69	58
				そ の 他	9,157	10,614	13,743
固 定 資 産	(287,551)	(277,812)	(289,813)	固 定 負 債	(101,356)	(113,439)	(110,080)
有形固定資産	(177,563)	(163,692)	(175,419)	社 債	20,000	40,969	30,000
建物及び構築物	53,073	49,876	51,918	長期借入金	69,105	59,619	67,626
機械装置及び運搬具	79,482	68,586	77,445	繰延税金負債	47	1,795	788
土 地	25,548	23,694	24,305	退職給付引当金	10,596	9,511	9,736
建設仮勘定	12,667	14,898	15,063	役員退職慰労引当金	897	802	938
そ の 他	6,790	6,636	6,686	そ の 他 引 当 金	87	—	76
無形固定資産	(1,838)	(1,705)	(1,673)	そ の 他	621	741	913
ソフトウェア	1,024	935	949				
連結調整勘定	133	240	236	負 債 合 計	(289,431)	(280,263)	(285,429)
そ の 他	681	529	487	(少数株主持分)			
投資その他の資産	(108,148)	(112,414)	(112,719)	少数株主持分	6,791	6,628	6,590
投資有価証券	92,095	101,850	100,833	(資 本 の 部)			
長期貸付金	2,427	2,331	2,932	資 本 金	41,970	41,970	41,970
繰延税金資産	7,934	2,431	3,335	資 本 剰 余 金	35,518	35,518	35,518
そ の 他	6,707	6,746	6,683	利 益 剰 余 金	94,565	102,289	96,234
貸倒引当金	△ 1,014	△ 944	△ 1,065	土地再評価差額金	185	—	183
				その他有価証券評価差額金	1,587	3,242	3,699
				為替換算調整勘定	△ 4,318	△ 2,675	△ 1,258
				自 己 株 式	△ 2,649	△ 0	△ 1,604
				資 本 合 計	(166,860)	(180,345)	(174,742)
	463,082	467,237	466,762		463,082	467,237	466,762

(注) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。なお、前中間期、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (H14/4 ~ H14/9)	前 中 間 期 (H13/4 ~ H13/9)	前 期 (H13/4 ~ H14/3)
売 上 高	149,592	139,092	275,709
売 上 原 価	127,413	121,180	239,541
売 上 総 利 益	22,179	17,912	36,168
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,331	21,752	42,954
営 業 利 益	151	3,839	6,786
営 業 外 収 益	(3,102)	(6,788)	(9,469)
受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	1,041	673	959
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,270	5,203	6,603
そ の 他	790	911	1,905
営 業 外 費 用	(3,923)	(3,313)	(6,458)
支 払 利 息	1,483	1,681	3,199
そ の 他	2,439	1,632	3,258
経 常 利 益	972	365	3,775
特 別 利 益	(269)	(728)	(1,017)
固 定 資 産 売 却 益	141	-	253
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	127	124	149
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	451	461
子 会 社 清 算 益	-	152	152
特 別 損 失	(1,831)	(1,170)	(7,609)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,356	74	3,536
探 鉱 費 償 却	-	459	932
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	445	445
製 品 評 価 損	-	149	-
固 定 資 産 廃 棄 損	-	40	896
た な 卸 資 産 評 価 損	-	-	1,099
関 係 会 社 整 理 損 失	-	-	297
そ の 他 特 別 損 失	475	-	401
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,535	806	10,367
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	787	719	1,313
法 人 税 等 調 整 額	2,143	2,136	6,586
少 数 株 主 利 益 及 び 少 数 株 主 損 失 ()	170	485	859
中 間 (当 期) 純 利 益	1,008	1,096	4,234

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (H14/4 ~ H14/9)	前 中 間 期 (H13/4 ~ H13/9)	前 期 (H13/4 ~ H14/3)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	35,518	35,518	35,518
資本剰余金中間期末(期末)残高	35,518	35,518	35,518
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	96,234	102,428	102,428
利益準備金増加高	(258)	(1,096)	(-)
中間(当期)純利益	-	1,096	-
持分法適用会社の増加による利益剰余金増加高	258	-	-
利益剰余金減少高	(1,927)	(1,235)	(6,194)
中間(当期)純損失	1,008	-	4,234
配当金	712	1,208	1,933
役員賞与	8	26	26
連結子会社の増加による利益剰余金減少高	197	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	94,565	102,289	96,234

(注) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。なお、前中間期、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (H14/4 ~ H14/9)	前 中 間 期 (H13/4 ~ H13/9)	前 期 (H13/4 ~ H14/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,535	806	10,367
減 価 償 却 費	9,925	9,347	18,973
固 定 資 産 売 却 益	173	-	253
固 定 資 産 整 理 損	369	210	1,293
連結調整勘定償却額	39	21	90
持分法による投資利益	1,270	5,203	6,603
退職給付引当金減少額	509	565	684
受取利息及び受取配当金	1,041	673	959
支 払 利 息	1,483	1,681	3,199
有価証券・投資有価証券売却益	0	451	462
有価証券・投資有価証券評価損	1,356	74	3,536
子 会 社 清 算 益	-	152	152
売 上 債 権 の 減 少 額	4,258	25,468	34,996
た な 卸 資 産 の 増 減 額	600	3,805	3,335
仕 入 債 務 の 減 少 額	181	9,787	16,848
役員退職慰労引当金減少額	40	226	143
そ の 他	1,412	5,050	7,955
小 計	13,693	10,081	20,993
利息及び配当金の受取額	1,036	685	963
利息の支払額	1,474	1,747	3,294
法人税等の支払額	644	4,238	4,944
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	12,611	4,780	13,718
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	144	24	598
有価証券の売却による収入	74	21	36
固定資産の取得による支出	14,255	8,987	27,395
固定資産の売却による収入	744	9,202	10,173
投資有価証券の取得による支出	387	2,035	2,922
投資有価証券の売却による収入	11	1,863	1,930
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	-	1,000
貸 付 金 の 増 減	122	1,214	562
そ の 他	98	3,322	4,942
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	13,933	2,148	15,396
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減	1,258	4,788	4,550
長期借入れによる収入	9,579	6,100	18,274
長期借入金の返済による支出	5,776	7,749	10,304
社債の償還による支出	-	10,000	11,397
自己株式の取得のための支出	1,044	-	1,604
親会社による配当金の支払額	712	1,208	1,933
少数株主への配当金の支払額	214	141	181
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	572	8,211	2,596
現金及び現金同等物に係わる換算差額	856	2	815
現金及び現金同等物の増減額	1,605	1,280	3,457
現金及び現金同等物の期首残高	28,188	31,644	31,644
連結追加による期首現金及び現金同等物増加額	1,629	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	28,212	30,364	28,188

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 70 社のうち連結子会社は、次に示す 29 社であります。

木江ターミナル株式会社	三永純化株式会社
株式会社東京商会	エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC.
日本サーキット工業株式会社	ジャパンケミカルトランスポート株式会社
日本パイオニクス株式会社	菱和興産株式会社
日本ヒドラジン工業株式会社	タイポリアセタール CO.,LTD.
菱江化学株式会社	ミツビシガスケミカルアメリカ,INC.
菱和エンタープライズ株式会社	菱陽商事株式会社
ミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD.	P.T.ペロクシダ インドネシア プラタマ
エレクトロテクノ株式会社	共同過酸化水素株式会社
海洋運輸株式会社	フォトクリスタル株式会社
エーアンドシー株式会社	国華産業株式会社
東洋化学株式会社	フドー株式会社
富士化成株式会社	東名化学株式会社
株式会社ダイヤテック	米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社
永和化成工業株式会社	

ダイヤエレクトロニクス株式会社は平成 14 年 4 月に連結子会社であるエレクトロテクノ株式会社と合併したため、ジャパンケミカルトランスポートパナマ,INC.は平成 14 年 8 月に清算したため、それぞれ連結の範囲から除外しました。なお、ジャパンケミカルトランスポートパナマ,INC.は清算するまでの期間損益を連結財務諸表に含めております。

フドー株式会社、東名化学株式会社、米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社の 3 社は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 41 社及び関連会社 43 社のうち、持分法適用会社は、次に示す 10 社であります。

日本・サウジアラビアメタノール株式会社	メタノール デ オリエンテ,メー, S.A.
水島アロマ株式会社	三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社	韓国エンジニアリングプラスチックス株式会社
日本ユピカ株式会社	株式会社 JSP
株式会社東邦アーステック	エムアールエム トリック CO.,INC.

株式会社 JSP に持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック株式会社、株式会社 KP および JSP AMERICA,INC. を含む海外連結子会社 14 社の持分損益を、日本・サウジアラビアメタノール株式会社に持分法を適用するにあたっては、その関係会社であるサウジメタノール社(サウジアラビア王国法人)の持分損益をその損益に含めて計算しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD.、三永純化株式会社、エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC.、タイポリアセタール CO.,LTD.、ミツビシガスケミカルアメリカ,INC. 及び P.T. ペロクシダ インドネシア プラタマの中間決算日は平成 14 年 6 月 30 日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の個別中間財務諸表を使用しております。

ただし、平成 14 年 7 月 1 日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	……	償却原価法
その他有価証券		
・時価のあるもの	……	主として中間期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・時価のないもの	……	移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準 時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法により評価しております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法により評価しております。

④有形固定資産の減価償却の方法

当社及び連結子会社16社は定額法を、連結子会社6社は定額法及び定率法を、7社は定率法を採用しております。

⑤繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

⑥貸倒引当金の計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑦賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

⑧退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)により、主として定率法で発生連結会計年度から費用処理しております。

⑨役員退職慰労引当金の計上基準

当社及び連結子会社6社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑩重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑪消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	285,987 百万円	278,898 百万円	277,405 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対するもの			
投資有価証券(株式)	54,686 百万円	54,984 百万円	56,333 百万円
投資その他資産「その他」(出資金)	242 百万円	174 百万円	204 百万円
3.保証債務	14,046 百万円	14,588 百万円	14,958 百万円
4.受取手形割引高	3,795 百万円	1,400 百万円	1,317 百万円
5.受取手形裏書譲渡高	7 百万円	—	—
6.期末日が金融機関の休業日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	—	2,684	2,851
支払手形	—	2,489	2,024

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	23,348	25,905	20,864
3ヶ月以上の定期預金等	△ 457	△ 520	△ 416
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	5,321	4,979	5,240
流動資産その他中の売戻条件付現貨	—	—	2,499
現金及び現金同等物	28,212	30,364	28,188

(単位:百万円)

リース取引に関する注記事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機装装置 及び運搬具	2,234	1,215	1,019	2,284	1,063	1,221	2,445	1,292	1,152
工具・器 具・備品	1,724	1,328	396	1,982	1,305	676	2,087	1,573	514
その他	282	181	101	279	185	94	247	150	96
合計	4,241	2,724	1,517	4,546	2,554	1,992	4,780	3,016	1,764

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	576	858	873
1年超	940	1,133	890
合計	1,517	1,992	1,764

③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	406	451	928
減価償却費相当額	406	451	928

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定方法

未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

5. セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は は全社	連結
I売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	84,204	52,739	12,649	149,592	—	149,592
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	2,144	614	804	3,562	△ 3,562	—
計	86,348	53,353	13,453	153,155	△ 3,562	149,592
営業費用	85,797	54,261	13,408	153,466	△ 3,722	149,744
営業利益	551	△ 907	44	△ 311	159	△ 151
II資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	198,140	180,745	35,118	414,004	49,078	463,082
減価償却費	4,517	4,839	567	9,925	—	9,925
資本的支出	3,124	5,010	585	8,720	—	8,720

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は は全社	連結
I売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,373	49,473	8,246	139,092	—	139,092
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	2,334	1,028	659	4,022	△ 4,022	—
計	83,707	50,502	8,905	143,114	△ 4,022	139,092
営業費用	85,830	52,713	8,628	147,172	△ 4,239	142,932
営業利益	△2,122	△2,211	276	△4,057	217	△3,839
II資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	201,778	176,926	33,185	411,890	55,347	467,237
減価償却費	4,555	4,302	489	9,347	—	9,347
資本的支出	3,203	5,132	563	8,899	—	8,899

前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	157,791	99,809	18,108	275,709	—	275,709
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	3,388	1,989	1,354	6,732	△ 6,732	—
計	161,180	101,798	19,463	282,442	△ 6,732	275,709
営業費用	163,716	107,069	18,923	289,709	△ 7,213	282,495
営業利益(又は営業損失)	△2,535	△5,271	539	△7,266	480	△6,786
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	192,207	183,696	35,589	411,493	55,268	466,762
減価償却費	8,934	8,816	1,221	18,973	—	18,973
資本的支出	6,390	22,222	1,393	30,006	—	30,006

(注)

1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類・販売市場等、事業の内容を考慮し、「化学品」、「機能製品」及び「その他」に区分しております。

(事業区分)	(主要製品名)
化学品	メタノール、アンモニア、尿素、キシレン異性体及びその誘導品、過酸化水素、多価アルコール類、水加ヒドラジン等工業薬品
機能製品	エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス」
その他	各種高純度ガス発生装置、冷凍・空調機器、温熱体(使い捨てカイロ)

2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間連結会計期間は 59,902百万円、前中間連結会計期間は 62,980百万円、前連結会計年度は 63,131百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

② 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

③ 海外売上高

当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	26,349	6,923	4,087	37,360
II 連結売上高				149,592
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.6 %	4.6 %	2.7 %	25.0 %

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	25,233	8,575	3,191	37,000
II 連結売上高				139,092
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.1 %	6.2 %	2.3 %	26.6 %

前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	52,847	16,910	6,086	75,844
II 連結売上高				275,709
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.2 %	6.1 %	2.2 %	27.5 %

(注) 1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国又は地域

(a) ア ジ ア …… タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(b) 北 米・南 米 …… 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に於ける売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (H14/4～H14/9)	前中間連結会計期間 (H13/4～H13/9)	前連結会計年度 (H13/4～H14/3)
化 学 品	52,003	51,114	96,258
機 能 製 品	45,193	41,767	82,670
そ の 他	3,159	4,905	7,553
合 計	100,356	97,787	186,483

- (注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値であります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (H14/4～H14/9)	前中間連結会計期間 (H13/4～H13/9)	前連結会計年度 (H13/4～H14/3)
化 学 品	84,204	81,373	157,791
機 能 製 品	52,739	49,473	99,809
そ の 他	12,649	8,246	18,108
合 計	149,592	139,092	275,709

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	当中間連結会計期間 (H14/4～H14/9)		前中間連結会計期間 (H13/4～H13/9)		前連結会計年度 (H13/4～H14/3)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱エンジニアリング プラスチック(株)	15,093	10.1	13,337	9.6	26,757	9.7

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	50	54	3
社債	2,176	2,238	62
合 計	2,226	2,292	65

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	32,186	34,923	2,737
社債	24	30	6
その他	47	43	△ 3
	32,258	34,998	2,739

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	3,598
コマーシャル・ペーパー	1,999
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,351
合 計	7,949

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	50	54	4
社債	2,176	2,350	174
合 計	2,226	2,405	178

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	35,722	41,372	5,650

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	1,000
コマーシャル・ペーパー	499
非連結子会社及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,182
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,722
投資信託他	3,823
合 計	15,228

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	50	54	4
社債	2,176	2,328	152
合 計	2,226	2,382	156

2.その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	28,083	35,493	7,410
	(2)社債	23	30	7
	(3)その他	10	10	0
	小 計	28,116	35,534	7,417
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,474	3,439	△ 1,035
	(2)その他	14	12	△ 1
	小 計	4,489	3,452	△ 1,036
合 計		32,605	38,986	6,380

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,816	462	445

4.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	3,000
コマーシャル・ペーパー	1,799
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,973
投資信託他	1,047
合 計	8,820

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	1	2,206	—	—
その他	1	25	31	2
その他				
譲渡性預金	3,000	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,799	—	—	—
その他	48	—	—	—
合計	4,850	2,231	31	2

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

①通貨関連

(単位: 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
為替予約取引	買建(米ドル)	164	—	153	△ 10
合計		—	—	—	△ 10

(注)時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

②金利関連

(単位: 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金利スワップ取引	受取変動・支払固定	27,418	21,635	△ 564	△ 564
合計		27,418	21,635	△ 564	△ 564

(注)時価の算定は、取引金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

①通貨関連

(単位: 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
為替予約取引	買建(米ドル)	374	—	435	60
合計		—	—	—	60

(注)時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

②金利関連

(単位: 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金利スワップ取引	受取変動・支払固定	44,501	20,568	△ 658	△ 658
合計		44,501	20,568	△ 658	△ 658

(注)時価の算定は、取引金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

①通貨関連

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
為替予約取引	買建(米ドル)	164	—		164	△ 0
合	計	—	—		—	△ 0

(注)時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

②金利関連

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金利スワップ取引	受取変動・支払固定	49,384	24,602		△ 592	△ 592
合	計	49,384	24,602		△ 592	△ 592

(注)時価の算定は、取引金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。